



TITLE:

## 池上惇教授略歴・著作目録

AUTHOR(S):

---

CITATION:

池上惇教授略歴・著作目録. 経済論叢 1996, 158(6): 161-175

ISSUE DATE:

1996-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/45119>

RIGHT:

# 經濟論叢

第158巻 第6号

池上 惇教授記念號

---

献 辞	菊 池 光 造	
相互依存論の構造と特徴	坂 井 昭 夫	1
カントリー・リスクの把握をめぐって	池 永 哲 也	19
インフラストラクチャーと公務労働	重 森 曉	39
人口高齢化と「国民負担率」	成 瀬 龍 夫	61
内発型発展と産業文化	鈴 木 茂	79
経済学における固有価値と コミュニケーション	二 宮 厚 美	104
四日市臨海工業地帯の誕生	岡 田 知 弘	121
環境制御と行財政システム	植 田 和 弘	145

池上 惇 教授 略歴・著作目録

---

平成8年12月

京都大学経済學會

## 池上 惇 教授 略歴

- 1933（昭和8）年8月20日 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1-1  
池上久道、勝子の次男として出生
- 1946（昭和21）年4月 春日小学校より大阪府立天王寺中学校に入学
- 1948（昭和23）年3月 学制改革により3年次より大阪府立天王寺高等学校併設  
中学校となる（男女共学）そのまま同天王寺高校に進学
- 1952（昭和27）年3月 大阪府立天王寺高等学校卒業
- 1952（昭和27）年4月 京都大学経済学部に入學
- 1956（昭和31）年3月 京都大学経済学部経済学科卒業
- 1956（昭和31）年4月 京都大学大学院経済学研究科修士課程進学
- 1958（昭和33）年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1958（昭和33）年4月 京都大学大学院経済学研究科博士課程進学（旧姓：鈴木）順子と結婚
- 1959（昭和34）年2月 長男、令誕生
- 1961（昭和36）年3月 京都大学大学院経済学研究科経済政策学専攻博士課程単位取得退学
- 1961（昭和36）年4月 京都大学経済学部財政学講座助手
- 1964（昭和39）年4月 京都大学経済学部財政学講座助教授（以後、大学院も担当）
- 1975（昭和50）年12月 『現代資本主義財政論』で経済学博士授与（立命館大学・論文博士）
- 1977（昭和52）年12月 京都大学経済学部教授・財政学講座担当（現在に至る）
- 1978（昭和53）年1月 京都大学評議員（昭和55年1月まで）
- 1980（昭和55）年3月 ロンドン大、ケルン大留学（文部省派遣、1年間）
- 1984（昭和59）年4月 京都大学評議員（昭和61年1月まで）
- 1986（昭和61）年1月 京都大学経済学部長（昭和63年1月まで）
- 1996（平成8）年4月 京都大学経済学部学科長（平成9年3月まで）
- 1997（平成9）年3月 京都大学経済学部を停年により退官

所属学会；日本財政学会（1976年より、内規による中断の時期を除いて理事）、経済理論学会（1972年より、内規による中断の時期を除いて幹事）、文化経済学会（設立準備の時期より参加、1992年より副会長、会長および理事を歴任）、日本地方財政学会（1991年創立に参加して現在まで理事、常任理事1期）、社会政策学会、生命倫理学会、環境政策学会、日本流通学会、日本教育学会、社会・経済システム学会、日本教育情報学会、経済学教育学会（1992年より理事）、計画行政学会、国際公共経済学会、International Institution for Public Finance；Association for Cultural Economics, International；Society for Risk Analysisなどの会員。

非常勤講師・学術講演；北海道大学、東北大学、福島大学、金沢大学、富山大学、福井県立大学、東京大学、一橋大学、名古屋大学、日本福祉大学、名城大学、滋賀大学、大阪大学、関西大学、立命館大学、同志社大学、竜谷大学、神戸商科大学、広島大学、香川大学、愛媛大学、松山大学、高知大学、九州大学、佐賀大学、熊本商科大学、長崎大学、鹿児島経済大学、高麗大学、ソウル大学、尚志大学など。

## 池上 惇 教授 著作目録

### 編 著 書

国家独占資本主義論	有 斐 閣	1965年
現代日本資本主義の基本構造	汐 文 社	1972年
現代世界恐慌と資本輸出 (編著)	青 木 書 店	1973年
現代資本主義経済の基礎理論	世 界 思 想 社	1974年
現代資本主義財政論	有 斐 閣	1974年
財政危機の国際的展開 (編著)	有 斐 閣	1974年
現代日本資本主義の政治経済機構 (編著)	勞 働 経 済 社	1975年
財政危機と住民自治	青 木 書 店	1976年
現代福祉経済論 (編著)	青 木 書 店	1976年
国家独占資本主義論争	青 木 書 店	1977年
アメリカ資本主義の経済と財政	大 月 書 店	1978年
講座・現代経済学・全5巻 (編著)	青 木 書 店	1978~79年
地方自治とシビル・ミニマム (編著)	法 律 文 化 社	1978年
財政学概論 (編著)	有 斐 閣	1978年
地方財政論	同 文 館	1979年
財政民主主義の理論と思想 (編著)	青 木 書 店	1979年
現代国家論	青 木 書 店	1980年
ジェイムズ・オコンナー著、現代国家の財政危機 (監修訳)	お 茶 の 水 書 房	1981年
日本経済論	同 文 館	1981年
行政改革 (編著)	青 木 書 店	1982年
日本資本主義と国民生活 (編著)	大 月 書 店	1982年
N. P. ヘップワース著、現代イギリスの地方財政 (監修訳)	同 文 館	1983年
民主主義日本の憲章	大 月 書 店	1983年
地域づくりの教育論	青 木 書 店	1983年
減税と地域福祉の論理	三 嶺 書 房	1984年
管理経済論	有 斐 閣	1984年
情報化社会の政治経済学	昭 和 堂	1986年
人間発達史観	青 木 書 店	1986年

福祉と協同の思想	青 木 書 店	1989年
K. H. ハンスマイヤー編著, 自治体財政政策の理論と歴史 (監修訳)	同 文 館	1990年
地方財政論 (編著)	有 斐 閣	1990年
財政学—現代財政システムの総合的解明	岩 波 書 店	1990年
21世紀への政治経済学 (編著)	有 斐 閣	1991年
マルクス・ケインズ・シュムペーター—経済学の現代的課題— (編著)	大 月 書 店	1991年
文化経済学の可能性 (編著)	芸 団 協 出 版	1991年
文化経済学のすすめ	丸 善 ライブラリー	1991年
経済学—理論・歴史・政策	青 木 書 店	1991年
生活の芸術化—ラスキン, モリスと現代	丸 善 ライブラリー	1993年
W. J. ボーモル, W. G. ボーエン共著, 芸術と経済のジレンマ (監修訳)	芸 団 協 出 版	1993年
文化経済学を学ぶ人のために (編著)	世 界 思 想 社	1993年
経済学への招待	有 斐 閣	1994年
現代経済学と公共政策	青 木 書 店	1996年
現代の財政 (編著)	有 斐 閣	1996年
情報社会の文化経済学	丸 善 ライブラリー	1996年
マルチメディア社会の政治と経済	ナ カ ニ シ ヤ 出 版	1996年
文化と固有価値の経済学	岩 波 書 店	1997年
財政思想史	有 斐 閣	1997年

## 論 文 (和)

ヨーロッパ経済報告・ラテン・アメリカ経済報告	日本国際連合協会; 京都国連寄託図書館『国連資料』No. 6	1958年10月
貨幣蓄蔵と恐慌の可能性について	経 済 論 叢 第84巻第3号	1959年9月
ローザ・ルクセンブルグの資本蓄積論と貨幣蓄蔵の理論	経 済 論 叢 第84巻第5号	1959年11月
ツィンシャンの国家独占資本主義論について	経 済 論 叢 第87巻第4号	1961年4月
政府部門の理論的考察—コルム理論を中心に—(1)	経 済 論 叢 第88巻第2号	1961年8月
政府部門の理論的考察—コルム理論を中心に—(2)	経 済 論 叢 第88巻第3号	1961年9月
二重経済論批判序説—マイルド・インフレーションと二重経済の危機(1)	経 済 論 叢 第89巻第6号	1962年6月

管理価格と政府部門に関する問題史的考察—マイルド・インフレーションと二重経済の危機(2)	経 済 論 叢 第90巻第1号	1962年7月
社会的労働手段と公共投資—公共投資の基礎理論	経 済 論 叢 第90巻第6号	1962年12月
政府部門の増大と統制手段の麻痺現象について—マイルド・インフレーションと二重経済の危機(3)	経 済 論 叢 第91巻第1号	1963年1月
独占的支配と国家セクターの増大—現代資本主義の管理経済	宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編『マルクス経済学講座』, 有斐閣	1963年3月
国家独占資本主義をめぐる争点	『書齋の窓』No. 117, 有斐閣	1963年11月
ドル危機とアメリカの財政・金融政策—いわゆる国際的均衡と国内的均衡の矛盾について	経 済 第6号	1963年 秋期号
人づくり政策と進路指導	全国進路指導研究会編『進路指導入門』, 明治図書	1964年3月
社会的間接資本の財政論	島恭彦・林栄夫編『財政学講座』第4巻, 有斐閣	1965年5月
構造改革論の人づくり論批判	全国進路指導研究会編『これからの進路指導』, 明治図書	1965年9月
資本主義経済の『適応能力』理論の発生過程—ベルンシュタインとローザの論争によせて	経 済 論 叢 第96巻第4号	1965年10月
憲法第九条と財政	法 律 時 報 第38巻第2号	1966年1月
ブルジョア社会の『国家形態への総括』とはなにか—マルクス主義財政学の方法に関する一考察	経 済 論 叢 第97巻第4号	1966年4月
教育投資論批判	全国進路指導研究会編『後期中等教育再編成と進路指導』第II章, 明治図書	1966年7月
金融資本と国家・他二篇	宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編『マルクス経済学体系』III 帝国主義論, 有斐閣	1966年9月
国家独占資本主義における社会化と合理化の意義について	立命館経済学 第5巻4・5号	1967年2月
国防予算制度の合理化とその現実的傾向	経 済 論 叢 第98巻第4号	1967年4月
国防教育・能力主義・労働力流動化と進路指導	全国進路指導研究会編『現代進路指導入門』, 明治図書	1968年5月
第一次大戦開始期におけるアメリカ産業動員体制の諸特徴	経 済 論 叢 第101巻第6号	1968年6月
(共)戦後資本主義と軍事経済(島恭彦・池上惇)	小椋広勝・島恭彦責任編集『戦争と経済』末川博総編集, 講座「戦争と平和」第3巻, 雄渾社	1968年7月

現代の国家と国家独占—ヴァルガ理論の回顧を中心として	歴 史 評 論 第217号	1968年 7 月
国家独占による競争条件の創出と軍需調達制度の合理化	経 済 論 叢 第102巻第2号	1968年 8 月
(共)マルクスにおける『国家と経済』(島恭彦・池上惇)	経 済 論 叢 第102巻第5号	1968年11月
国家独占資本主義と独占価格	経 済 論 叢 第104巻第1号	1969年 7 月
戦後教育を規定した日本資本主義の特質	小川太郎・伊ヶ崎暁生編『日本資本主義と教育』講座「現代民主主義教育」第2巻, 吉本書店	1969年12月
P P B Sの本質をめぐって	経 済 論 叢 第105巻第1・2・3号	1970年 1・2・3月
国家独占資本主義と労働力統制	経 済 研 究 第21巻第3号	1970年 7 月
千島教授の国家独占資本主義論	立命館経済学 第19巻第4号	1970年10月
現代資本主義と国家—労働者の生涯管理問題を中心として	現 代 と 思 想 第2号	1970年12月
高度経済成長と自治体財政	都 市 問 題 第62巻第8号	1971年 8 月
沖縄協定第七条—財政支出	法律時報臨時増刊「沖縄協定」第43巻第13号通巻517号	1971年10月
(共)アメリカの国際収支分析—世界企業の発展と国際収支の構造変化—(池上惇・坂井昭夫・重森暁)	経 済 第91号	1971年11月
円切上げと政府・独占の財政政策	北田芳治・高木督夫編『円切下げ下の日本経済と労働組合運動』労働旬報社	1971年12月
(共)地方財政『危機』の克服と『民力培養型』公共投資政策(池上惇・柳ヶ瀬孝三)	京都府職員研修所『研修通信』第194号	1972年 3 月
(共)世界恐慌と財政負担の国際的再配分—アメリカの世界支配と『肩がわり』問題を中心に—(池上惇・坂井昭夫)	現 代 と 思 想 第7号	1972年 3 月
国家独占資本主義	島恭彦・宇高基輔・大橋隆憲編「新マルクス経済学講座」第3巻、『帝国主義と現代』有斐閣	1972年 4 月
社会資本と資本蓄積	経 済 論 叢 第109巻第4・5・6号	1972年 4・5・6月
自治体の財政合理化問題	自治体問題研究所編『現代の自治体』自治体研究社	1972年 7 月
(共)国家独占資本主義と管理経済(池上惇・重森暁)	経 済 第100号	1972年 8 月
不生産的階級と生存競争の組織化	経 済 論 叢 第110巻第5号	1972年11月



国家独占資本主義と地域開発	日本の科学者 第7巻第12号	1972年12月
(共)アメリカ国際収支の動向(池上惇・坂井昭夫)	経 済 第108号	1973年4月
現代における「貧困」とその拡がり—現代貧困論	ジュリスト 第537号	1973年6月
開発財政支出による競争の組織化	経 済 論 叢 第112巻第1号	1973年7月
資本制的取得法則と現代財政	経 済 論 叢 第112巻第2号	1973年8月
合衆国による後進諸国の開発財政	アジア・アフリカ研究 第13巻第9号	1973年9月
自治体と民間金融機関	都 市 問 題 第64巻第12号	1973年12月
(共)国際財政の史的展開(池上惇・佐藤満男・横尾邦夫)	林栄夫・柴田徳衛・高橋誠・宮本憲一編集代表「現代財政学体系」第4巻「現代国際財政論」有斐閣	1973年12月
行政手段と公務労働	経 済 論 叢 第113巻第1号	1974年6月
シビル・ミニマムと公共サービス	経 済 論 叢 第114巻 第1・2号	1974年 7・8月
地域における貧困化問題	自治体問題研究所編『地域と自治体』第1集, 自治体研究社	1974年12月
マルクス理論と現代財政	『セミナー経済学教室7・高橋誠編集; 現代財政論』特殊講義編	1975年5月
京都民主府政調査の方法	自治体問題研究所編『地域と自治体』第2集, 自治体研究社	1975年8月
財政問題	法 律 時 報 第47巻第12号	1975年10月
住民相互の競争と住民の全面発達	経 済 論 叢 第117巻 第1・2号	1976年 1・2月
国家独占資本主義における貧困化問題	講座「現代人の科学」9『資本論と現代資本主義』第6章, 大月書店	1976年1月
国家独占資本主義論争と経済学における国家	加藤睦夫・古川哲・良知力・鷲見友好編『現代資本主義と国家』宇佐美誠次郎教授還暦記念, 有斐閣	1976年4月
鉄プラス石油からの転換	坂井昭夫編『日本の経済危機—1970年代の「大不況」の性格と展望』労働経済社	1976年7月
ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争の主要論点によせて(1)	経済科学通信 第16号	1976年9月
国家独占資本主義と地方自治	自治体問題研究所編『地域と自治体』第5集, 自治体研究社	1976年11月

国家独占資本主義論争における 国家と経済	経 済 論 叢 第118巻 第3・4号	1976年 9・11月
ヴァルガ論争における国家と独占	経 済 論 叢 第119巻 第1・2号	1977年 1・2月
労働と生活の経済学・他三篇	「講座・現代経済学」I『経 済学入門』島恭彦監修、青 木書店	1978年3月
レーニンの『経済の改造』論と経済的民 主主義	岩尾裕純編『大企業の営業秘 密』新日本出版社	1978年5月
財政学の対象と財政史	財 政 学 研 究 第1号	1978年7月
(共)財政学概論・はしがき(池上惇・加 藤睦夫)・他三篇	「財政学概論—現代資本主義 の財政分析」(池上惇・加 藤睦夫編) 有斐閣	1978年9月
財政危機の国際的展開と国家破産	経 済 第180号	1979年4月
『主体形成論』と自由の問題	唯 物 論 第11号	1979年5月
財政危機と国家破産論—国家破産論研究 の現代的意義	財 政 学 研 究 第2号	1979年6月
(共)合衆国における社会民主主義と都市 財政の改革主体(池上惇・仁連孝昭)	財 政 学 研 究 第2号	1979年6月
(共)帝国主義と世界分割(池上惇・奥田 宏司)	「講座・現代経済学」IV, 「帝国主義論」と現代経済 島恭彦監修、青木書店	1979年7月
日本経済と地域問題	商品流通と生協経営第47号	1979年11月
「現代資本主義と国家」論争によせて	書 斎 の 窓 290号	1980年1月
財政社会学と財政危機—R. ゴルトシャ イトとJ. オコンナー	大阪経大論集 133号	1980年1月
予算過程と財政民主主義	経 済 論 叢 第125巻 第1・2号	1980年 1・2月
(共)ジェイムズ・オコンナー著現代国家 の財政危機・あとがき(池上惇・横尾 邦夫)	池上惇・横尾邦夫監訳、同書、 お茶の水書房	1981年1月
計画化理論と財政問題	経 済 論 叢 第127巻第1号	1981年1月
(共)公共経済学の財政理論(池上惇・二 宮厚美)	財 政 学 研 究 第5号	1981年7月
現代イギリス経済と地方財政(2)	財 政 学 研 究 第5号	1981年7月
比較地方財政論よりみたイギリス型	経 済 論 叢 第128巻 第5・6号	1981年 11・12月
労働運動と変革主体の形成—仲村政文氏 の批判をめぐって	芝田進午責任編集『社会科学 研究年報』1981年版、合同 出版	1981年12月
福祉・軍備と合衆国の地域社会	季刊・地域10号	1982年2月
インフレーションと土地価格の評価	税経通信第37巻5号503号	1982年4月

(共)行政改革 (鳥恭彦・池上惇・重森 暁・二宮厚美)・他一篇	同4人編『行政改革』, 青木書 店	1982年4月
情報化と住民の発達	経済科学通信 第37号	1982年12月
勤労者相互の競争と全面発達	基礎経済科学研究所編『人間 発達の経済学』青木書店	1982年12月
(共)現代国家における貧困と発達 (池上 惇・森岡孝二)・他一篇	基礎経済科学研究所編『人間 発達の経済学』青木書店	1982年12月
福祉財政とその費用負担問題	経 済 論 叢 第131巻 第1・2号	1983年 1・2月
ロシア革命における財政民主主義の問題 —租税廃止論と社会主義	歴 史 学 研 究 第513号	1983年2月
N. P. ヘップワース著, 現代イギリスの 地方財政・訳者あとがき	池上惇監修, 同書, 同文館	1983年3月
都市財政と財政効率	都 市 問 題 第74巻5号	1983年5月
社会資本としての国鉄	ジュリスト増刊・総合特集, 第31号	1983年6月
人間発達の経済学と社会主義	社会主義研究 第1号	1983年9月
予算構造	重森暁編『日本財政論』 青木書店	1983年10月
なぜ, いま, G. D. H. Cole なのか?	財 政 学 研 究 第8号	1983年10月
地方税制における利益説と能力説	経 済 論 叢 第132巻 第5・6号	1983年 11・12月
(共)日本経済の発展が国鉄営業収入に及 ぼす影響 (張風波・池上惇)	経 済 論 叢 第133巻第6号	1984年6月
労働力の個別的評価と社会的評価	彦 根 論 叢 第228・229号	1984年11月
情報化過程における技術, 労働, 生活様 式の変化について	阪南論集・社会科学編第19巻 第4号	1984年12月
地域再生と生活協同組合	生活協同組合研究 第118号	1985年10月
知的サービス協同組合の可能性	文化協同研究情報 第3号	1985年10月
情報化社会における税制改革	税 第41巻第5号	1986年5月
地方所得税の拡充と地方行政における専 門性の発展	宮本憲一編『地方財政の国際 比較』劉草書房	1986年7月
財政民主主義と地方財政	都 市 問 題 第78巻第1号	1987年1月
情報化と公共部門	池上惇『情報化社会における 公共部門の構造と機能』(科 学研究費報告書)	1987年3月
社会福祉の財源と租税制度—税制と社会 福祉基金構想	社会福祉研究 第40号	1987年4月
情報化社会の政治経済学	経済理論学会年報 第24集	1987年6月
社会の共同資産と財政学	経 済 論 叢 第140巻 第1・2号	1987年 7・8月

公共性の現実的基礎と社会の共同資産	季刊・思想と現代 11号	1987年9月
社会資本における土地・人的能力・情報	財政学研究 第12号	1987年9月
予算・情報・公共経済	経済論叢 第140巻 第5・6号	1987年 11・12月
婦人の人間的発達と労働権	宝光井頭雅他編『現代日本の 婦人労働』法律文化社	1987年11月
財政危機と公共セクター	清野正義・小野秀雄編『現代 社会を考える』法律文化社	1987年12月
税制改革とコモン・ストック	立命館経済学 第36巻 第4・5号	1987年12月
予算過程とコーディネイター	経済論叢 第141巻 第2・3号	1988年 2・3月
多国籍企業の税財政問題	松山商大論集 第39巻2号	1988年6月
地域の学習組織と住民自治	月刊・社会教育 381号	1988年6月
(共)都市政策からみた土地税制の評価 (川瀬光義・池上惇)	財団法人・日本住宅総合セン ター『住宅・土地問題論文 集』第13集	1988年9月
情報技術と都市計画—情報化・都市・イ ンフラストラクチャーの相互関係を中 心に	全国都市問題会議『都市と情報 化—新たなネットワーク の創造—』第50回記念号	1988年10月
今日における協同の運動と思想	名古屋勤労市民生活協同組合編 『協同組合と街づくり』3号	1988年11月
社会経済システムの成熟過程における公 共部門の構造と機能	昭和63年度文部省科学研究費補 助金特定研究(2)『社会経済 システムの成熟過程における 合理的資源配分』研究報告書	1989年3月
公共性・共同性・官僚制	宮本憲一編著『公共性の政治 経済学』自治体研究社	1989年5月
情報化社会における経済学	経済学教育学会編『経済学教 育』8号	1989年6月
(共)地域協同施設づくりと福祉	田中昌人編『福祉を創る—社会福 祉と発達保障』かもがわ出版	1989年8月
いま、河上肇『貧乏物語』を読む	経済論叢 第144巻 第5・6号	1989年 11・12月
文化の時代における経済学と経済政策	財団法人・政策科学研究所 『21世紀フォーラム』第40号	1990年6月
(共)あとがき(池上惇・広田司朗)	K. H. ハンスマイヤー編著、 『自治体財政政策の理論と 歴史—ヴァイマル期を中 心として—』同文館	1990年7月
A. セン潜在能力の経済学と ケインズ革命	経済論叢 第146巻第1号	1990年7月
公共選択と学習人モデル	財政学研究 第15号	1990年8月

地域計画と予算制度	池上惇・重森暁・植田和弘編 『地方財政論』有斐閣	1990年9月
日米構造協議と公共投資	財団法人生活協同組合研究所『生活協同組合研究』178号	1990年11月
日本の経済と技術教育(1)	産業教育連盟『技術教育』400号	1990年11月
日本の経済と技術教育(2)	技術教育 第461号	1990年12月
いま、貧乏物語を読む	河上肇記念会『河上肇記念会報』35号河上肇百十周年記念講演会特集	1990年12月
現代資本主義と国家の理論	池上惇・林健久・淡路剛久編 『21世紀への政治経済学—政府の失敗と市場の失敗を越えて』有斐閣	1991年1月
固有価値の経済学—その生産と実現の条件、および結果に関する研究	経済論叢 第148巻 第1・2・3号	1991年 1・2・3月
文化ストックを支える資金ストックの必要性	芸団協出版部編『アートサポート '90s—芸術と経済の新しい関係を求めて—』芸団協出版	1991年2月
民主主義・社会主義	小谷義次・置塩信雄・池上惇編『マルクス・ケインズ・シュムペーター—経済学の現代的課題』大月書店	1991年2月
新しい時代における文化経済学の可能性	池上惇編『文化経済学の可能性—文化政策と舞台芸術の現状と未来—』芸団協出版	1991年4月
(共)芸術振興政策の課題	池上惇編『文化経済学の可能性—文化政策と舞台芸術の現状と未来—』(池上惇・的場信樹・神谷明) 芸団協出版	1991年4月
探求者の哲学	G. ルカーチ著、城塚登・古田光沢訳『歴史と階級意識』巻末解説「テキストを読む」、白水社	1991年4月
予算過程における情報の機能と公共支出の社会的評価に関する理論的研究	平成1～3年度文部省科学研究費補助金一般研究(C)研究成果報告書	1992年3月
現代の国家と財政の理論序説	国学院経済学 第40巻 第2・3合併号	1992年3月
生涯学習の時代とは何か—人間の自由と生きがいのエネルギーとその実現の機会をめぐって	月刊・社会教育 431号	1992年4月
日本型産業社会の特徴と改革の課題—系列支配と生存競争の組織化を中心として—	基礎経済科学研究所編『日本型企業社会の構造』労働旬報社	1992年10月

公企業の政治経済学—憲法的ルールと非 営利組織	関西大学商学論集 第37巻第 3・4号	1992年10月
日本型産業社会の現状と展望	経済科学通信 71号	1992年11月
文化経済学の視点からのまちづくり	市 政 第41巻第11号	1992年11月
文化と経済をめぐる問題を考える	地 方 行 政 第8578号	1992年12月
企業の文化志向と文化事業—フィランソ ロビーの理論と歴史を訪ねて	食 品 工 業 第36巻第1号	1993年1月
内発的発展論と国民経済	文部省科学研究費・重点領域 研究「情報化社会と人間」 第4群総括班平成4年度シ ンポジウム『高度情報化と 社会経済システム報告書』	1993年2月
多様化する文化活動—生活の芸術化・文 化化を中心として経済と文化の関係を 考える	講座「21世紀の地方自治戦略」 13巻、平本一雄編『自由時 間社会の文化創造』、ぎょう せい	1993年6月
芸術活動に確かな経済力を	W. J. ボーモル, W. G. ボーエ ン共著, 池上惇・渡辺守章 監修訳『舞台芸術—芸術と 経済のジレンマ』解題1, 芸団協出版	1993年9月
なぜ、いま、文化経済学か・他三篇	池上惇・山田浩之編『文化経 済学を学ぶ人のために』世 界思想社	1993年10月
企業と地域社会の共生	滋賀総合研究所『滋賀の経済 と社会』第69号	1993年10月
固有価値の経済分析	経済理論学会編『日本資本主 義の現代的特質』青木書店, 経済理論学会年報 第30集	1993年10月
固有価値と消費者の享受能力—生産者主 権と消費者主権の自由な出会いを中心 として	生活協同組合研究217号	1994年2月
マルチメディアの導入による社会経済シ ステムの変化—日本における情報ハイ ウェイの社会的条件をめぐって—	財団法人; 京都コミュニケー ション基金『21世紀の電気 通信産業に関する調査研究』 (代表; 伊東光晴)	1994年3月
文化経済学のすすめ	九州国際大学法経学会法経研 究 第5巻3号	1994年3月
現代の予算制度と官僚制	経 済 論 叢 第133巻 第3・4号	1994年 3・4月
生活の豊かさと固有価値の視点—ラスキ ンの経済思想と環境—	通産資料調査会『産業と環境』 第23巻5号	1994年5月
G. D. H. コールの地方財政改革論	日本地方財政学会第2回大会 報告要旨集	1994年5月

固有価値の経済学 (続)	経 済 論 叢 第153巻 第5・6号	1994年 5・6月
財政民主主義—財政学の立場から—	日本財政法学会編『財政民主主義』, 財政法叢書, 学陽書房, 第10巻, 第1章	1994年 6 月
成熟社会における地域づくりの考え方	財団法人・電源地域開発センター報告書『今後の生活・文化・地域づくりを考える』	1994年 6 月
マルチメディア時代における経済効率と生活の質	重点領域研究・「情報化社会と人間」Mercurius 第20号	1994年 9 月
固有価値の生産と流通	日本流通学会年報『流通』第7号1994年版	1994年10月
財政憲法とインフラストラクチャー	日本財政学会第51回大会報告要旨集	1994年10月
インフラストラクチャーの経済学	経済理論学会第42回大会報告要旨集	1994年10月
社会の進化と固有価値の経済学	基礎経済科学研究所編『人間発達の政治経済学』第7章, 青木書店	1994年11月
日本企業の歩みと企業者精神—その歴史と現代, そして未来—	佐々木見彦編『企業文化とは何か—新しい日本企業のフレームづくりに向けて』, 北樹出版	1994年11月
関西経済と固有の都市文化—国際化・アジアの動向と文化交流の経済的意義	地 域 経 済 第303号	1994年12月
土地問題における国債残高と公共用地の機能—土地・金融・情報の経済学序説—	宮本憲一・植田和弘編『日本の土地問題』勁草書房	1964年12月
文化の経済的価値と産業の空洞化	文化庁月報 第316号	1995年 1 月
メディア変容の現在と未来—社会情報化の発展方向を展望する—	文部省科学研究費補助金・重点領域研究「情報化社会と人間」公開シンポジウム「メディア変容の現在と未来—社会情報化の発展方向を展望する—」	1995年 2 月
トリガー産業の変遷からみたマルチメディア社会の位相—「情報化社会と人間」を地域文化と産業史から把握するために—	Mercurius 第23号	1995年 3 月
社会科学の基礎としての自然科学教育を考える	理科教室 No. 476, Vol. 38-No. 4	1995年 4 月
企業と文化—固有のノウハウの創造と継承の視点から	経営者 Vol. 49-No. 580	1995年 5 月
自由と個性にこだわりながら経済学を考える	経済セミナー 第484号	1995年 5 月
現代経済学教育の課題—文化経済学の視点から	経済学教育学会編集『経済学教育』第14号	1995年 5 月

文化経済学入門 —まちづくりのアート化—	市町村アカデミー監修『地域文化発信の新視点—成熟社会への戦略』市町村アカデミーかえる叢書 VOL. 6, ぎょうせい	1995年9月
経済学における女性の人権	光信隆夫・清水民子・小沢修司編『家族は進化するか』法律文化社	1995年11月
都市デモクラシーと予算編成過程—住民自治からみた費用—便益分析と予算の選択行動を中心に—	都市問題 第86巻11号	1995年11月
公的欲求の変化と財政学	関西大学商学論集第40巻第4・5号合併号	1995年12月
財政学—共通特別課徴金としての環境税	季刊環境研究・創刊100号記念号	1996年1月
固有価値と人間ネットワークの形成	経済論叢 第157巻第2号	1996年2月
近代日本における国家と経済	法政大学社会学部編『統合と多様化—新しい変動のなかの人間と社会』法政大学出版会	1996年3月
固有価値と人間ネットワークの形成(続)	経済論叢 第157巻第4号	1996年4月
現代財政学における『効率と公平』の矛盾—納税者の学習能力と公的欲求から見た財政学の再構成	池上惇・重森暁編『現代の財政』有斐閣	1996年8月
現代財政システム研究と文化経済学	経済論叢 第158巻第5号	1996年11月

論 文(英)

Social Overhead Capital and Public Finance	<i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol. XXXI, No. 80, pp. 39-71.	1966年4月
State Monopoly Capitalism and Organization of Struggls for Survival	<i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol. XLI-2, No. 91, pp. 46-83.	1971年10月
Competition for Survival among Inhabitants and Fully Developed Human Beings	<i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol. XLVI-1, 2, No. 100-101, pp. 19-34.	1976年 4・10月
Monetary and Fiscal Policy for Promoting Growth in Japanese Economy, 1949-1980 Paper presented for the 4th Issue in Working Group 3 "Optimal Monetary and Fiscal Policy for Promoting Growth"	<i>International Institute of Public Finance</i> , Tokyo, 1981, pp. 1-17.	1981年9月
Fiscal Policy for Promoting Growth in Japanese Economy in the Post-War Period	<i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol. LII-1, 2, No. 112-113, pp. 30-37.	1982年 4・10月



- Means of Communication and Learning Process in Information Society, Paper presented for the Todai Symposium on Information Society, 8th of Oct. 1986, pp. 1-7, Institute of Journalism and Communication Studies, The University of Tokyo
- Information and Its Functions*, Todai Symposium '86, pp. 200-207. 1986年10月
- Comment on J. A. Kay's Report on Changing Boundaries of State Activity: from Nationalization to Privatization, Edited by T. Shiraishi and S. Tsuru for the International Economic Association
- Economic Institutions in a Dynamic Society*, Macmillan, 1989, pp. 207-209. (記録: 日本経済学会連合 日本経済学会連合ニュース No. 24, 1988年3月, 1 E A 東京円卓会議会議録, 85 ページ.) 1988年3月
- The Economics of Intrinsic Value-A Note on the Value Theory of J. Ruskin and A. Sen-
- The Kyoto University Economic Review*, Vol. LXII-1, No. 132 pp. 1-17. 1992年4月
- Intrinsic Value and Cultural Economics-The considerations on the Development of the Japanese Cultural Industry in 1980s-
- The Paper presented to the 8th International Congress on Cultural Economics, Witten/Herdecke University, 23-27, pp. 1-17. 1994年8月
- Intrinsic Value and the Lesser Arts of Life
- International Forum on Cultural Economics in Seoul*, Seoul University, pp. 1-13. 1995年10月
- Public Financing of Cultural Policy in Japan, with H. Kanetake
- 9th International Congress on Cultural Economics*, Boston, Northeastern University, pp. 1-21. 1996年5月

以上のほか、辞書の項目・論評・解説・書評・シンポジウム記録・インタビュー・新聞掲載文など、約150点である。